

キー・コンピテンシーが社会関係資本の醸成に及ぼす効果

—学習の社会的成果についての検討—

(教育実践高度化専攻) 露口健司

The Effect of Key Competency on Social Capital:

A Study on Social Outcome of Learning

Kenji TSUYUGUCHI

(平成28年7月13日受理)

I. はじめに

本研究は、キー・コンピテンシー (key competency) ⁽¹⁾ と社会関係資本 (social capital) ⁽²⁾ の関係解明を通して、日本における学習の社会的成果 (social outcomes of learning) の一端を明らかにすることを目的としている。

学習の成果については、人的資本論の文脈において、特に「経済的成果」に焦点をあてて議論がなされてきた。教育制度下でのフォーマルな学習が、人々の知識・技能や資格・学歴等の人的資本を拡充し、労働市場における利益と経済成長を押し上げるという成果側面が注目されてきた。また、学校における社会的価値や行動規範の習得による社会秩序の安定化、識字率の向上による情報伝達の効率化等も、学習による経済的成果の一側面として注目されてきた (荒井, 1995)。教育に対する投資が人的資本を拡充し、それが経済成長を促すというストーリーは OECD が一貫して主張してきたこともあり、今日まで国内外において広く共有されている。

しかし、2000年頃から、OECD は、学習成果として、「経済的成果」だけでなく「社会的成果」についても射程に含めるようになった。政府は伝統的に、知識・技能の向上、就学率・進学率・資格取得率・卒業率等の向上、あ

るいは社会的価値の習得に関心を注ぎ、教育に資本を投入してきた。これらは学習の結果であり、その成果は経済成長である。ただし、2000年頃から、学習の成果として、知識・技能や進学・資格に加えて、社会関係資本、健康、幸福感等が主張されるようになった。学習が、人的資本を拡充するとともに、人々の社会参加や紐帯を醸成し、健康で幸福な生活の営みに影響を及ぼすというストーリーが、各国政府において唱えられ始めたのである (OECD, 2007)。

II. 学習の経済的・社会的成果

1. 人的資本

日本では、学習に対する巨額の投資を国と個人が継続してきた結果、人的資本 (知識・技能等) の水準は、世界トップレベルに到達している。たとえば、15歳を対象とする国際学力到達度調査 (PISA, 2013) では、読解力と科学的リテラシーが第4位となっている。ただし、上位は上海・香港・シンガポールといった地域や小国である点に留意しておきたい。また、成人の学力調査と言

われる国際成人力調査（PIAAC, 2013）では、読解力と数的思考力の平均得点が、参加24ヶ国・地域中トップであった。なお、日本における成人の学力水準の高さは、以下の調査結果に示されている。すなわち、日本の後期中等教育未修了者は、ドイツ・米国の後期中等教育修了者よりも得点が高く、また、日本の単純作業の従事者は、ドイツ・米国のセミスキルド・ホワイトカラー（事務職・サービス・販売従事者）よりも得点が高いのである。「25～64歳人口に占める高等教育の学歴取得者の人口割合」では、OECD加盟国で第3位であり、高学歴者の比率も世界トップクラスである（国立教育政策研究所, 2014）。

このように、日本における学習は、人的資本の成果側面（知識・技能や進学・資格）に焦点をあてると、高い成果をあげていると解釈できる。それでは、人的資本以外の成果側面についてはどうであろうか。先述したように、OECDでは学習の社会的成果に着目し、社会関係資本・健康・主観的幸福感等の社会的成果の検証を主張している。教育には多額の資本が投下されるため、多くの国民は必然的に教育の成果に関心を抱く。PISAやPIAAC等の国際学力テストは、国民にとっても理解しやすい教育の成果指標であり、説明責任を遂行するデータとして、各国の政府がこのテスト結果に高い関心を持っている。しかし、学習は、知識・技能、学歴、資格取得のためのみに行うものではない。特に日本社会では、学習を通して、人々の豊かなつながりを醸成すること、生涯にわたって健康で幸福な生活を送ること等が、フォーマル・インフォーマル教育のカリキュラムに含まれている。したがって、日本において学習に対する資本投入の成果を説明する場合、社会関係資本・健康・主観的幸福感等を学習の社会的成果と位置づけ、学習による影響力を検証する説明責任が、他国よりも強く求められると言える。それでは、日本では、学習の社会的成果として強調される社会関係資本・健康・主観的幸福感の3点が、国際調査においてどのような位置にあるのだろうか。

2. 社会関係資本・健康・主観的幸福感

子どもについては、ユニセフイノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子（2013）の報告書が参考となる。社会関係資本に関しては、「いじめを受けたことのある子どもの割合（30カ国中10位：10/30）」「ニート率（10/30）」「児童虐待による死亡率（高い方から6/28）」等の指標がある。これらは順に、子ども相互、子どもと社会、子どもと親との関係を測定した指標である。学力到達度や学歴取得と比べると、課題が多い指標となっている。一方、健康については、「肥満児の割合（1/30）」「毎朝朝食をとる割合（1/30）」「飲酒する割合（1/30）」「10代の出生率（4/31）」等の指標がある。子どもの健康は、学力到達度調査の結果と共に、OECD諸国の中でもトップの水準にある。なお、主観的幸福感については、指標は設定されていない。

一方、成人については、OECD（2011）の報告書が参考となる。社会関係資本に関しては、必要なときに頼りにできる家族または友人がいる人の割合を示す「社会的ネットワークによる支援（24/40）」、ほとんどの人は信頼できると回答した人の割合を示す「他者への信頼（10/36）」の他、「ボランティア活動の時間（10/28）」「投票率（23/39）」等の指標がある。子どもの場合と同様、国際比較データをみると、日本の社会関係資本の醸成状況には課題が残されている。健康に関しては、「出生時平均余命（1/40）」「成人肥満（4/40）」等の指標がある。健康については、子どもと同様、トップ水準にある。主観的幸福感については、考え得る最良の生活を10、最悪の生活を0として測定する「生活満足度（29/40）」、調査前日に否定的感情よりも肯定的感情を多く経験した回答者の割合を示す「優位な感情（3/40）」等の指標がある。優位な感情に着目すると、日本には幸福を実感して生活している国民が多いものと解釈できる。

3. 社会関係資本への着目

このように、子どもと成人の社会的成果（社会関係資本・健康・主観的幸福感）の国際比較データをみると、社会関係資本において、改善すべき指標が複数、認められている。いじめ、ニート、児童虐待等の事象は、子ど

もを取り巻くつながりについての社会問題である。一方、社会的支援・信頼・社会参加等の毀損事象は、成人を取り巻くつながりについての社会問題である。これらの事象が、教育と密接に結びついていることは容易に理解することができる。つまり、社会関係資本の醸成や毀損は、教育の力によって、強い影響を受けることが推察されるのである。社会関係資本は、世界的に注目される概念であり、もちろん日本においても、ここ数年、教育分野はもちろん、研究分野を越えて研究者が関心を寄せている（たとえば、稲葉・近藤・宮田・太守・矢野，2011等）。ただし、教育分野の社会関係資本研究の主たる関心は、社会関係資本の教育効果である。社会関係資本による学力・進学等に対する効果の検討が、教育分野における社会関係資本研究の中核課題であった。したがって、社会関係資本の醸成過程や決定要因については解明作業がそれほど進展していない。先に見たように、社会関係資本の醸成においては、学習要因が影響を及ぼすと考えられる。それでは、社会関係資本の醸成に影響を及ぼす学習要因とは何か。以下、こうした研究課題に関わる先行研究を取り上げ、分析モデルの設定を試みたい。

Ⅲ. 社会関係資本に影響を及ぼす学習要因

1. 教育経験年数（学歴）

教育分野では、特に、Coleman（1988）以降、社会関係資本を対象とする膨大な研究が蓄積されている。主たる関心は、社会関係資本が人的資本の形成に及ぼす効果の解明であり、したがって、社会関係資本を説明変数、人的資本（学力・進学・退学・問題行動）等を被説明変数とする分析モデルの設定が一般的である。社会関係資本を被説明変数とする分析モデルは、未だに少数派である。しかし、教育分野において、社会関係資本の研究関心は、明らかに「効果」から「醸成」に向かいつつある。社会関係資本の効果（価値と重要性）については共通理解が進展している。社会関係資本の研究に求められるのは、その価値ある資本がどのように醸成され、また、いかにすれば醸成できるのかを説明することである。

こうした傾向は、稲葉（2007）以降、顕著である。稲

葉（2007）では、都道府県レベルデータを用いて、学歴と社会関係資本（総合指標）の関連性を相関分析によって検討している。分析の結果、最終学歴（大学・大学院卒者の割合）と社会関係資本については、両者が負の相関にあることが判明している。一方、最終学歴（高卒以下の割合）と社会関係資本については、両者が正の相関にあることを明らかにしている。これらの分析結果は、人口規模・人口密度、財政指数、大学進学率、回答者の平均年齢等の影響をコントロールすると、また、異なる結果が得られるかもしれない。しかし、都道府県の集合データで見ると、学歴が社会関係資本の醸成において何らの影響を及ぼしていることが分かる。

稲葉（2007）は都道府県レベルの集合データを使用しているが、近年は、個人レベルデータを使用した研究が複数報告されている。たとえば、安野（2014）は、世界価値観調査第6波のデータを活用し、学歴と社会関係資本（代理指標としての集団所属）との関係を分析している。その結果、高卒を参照点とした場合、中卒は活動している参加集団数が減少することを明らかにしている。また、石田（2015）では、教育経験年数は、近所づきあいに対して影響を及ぼさないが、一般的信頼や互酬性規範に対して影響を及ぼすとする結果が得られている。一方、永吉（2013）は、社会関係資本の逆側面である社会的排除に対する教育の影響を検証している。分析の結果、教育経験年数が、社会関係からの排除（過去1年間で些細なことでも悩み事を誰にも相談したことがない）を抑制する効果を見出している。また、佐々木（2014）は、8カ国調査データを活用し、教育経験年数（学歴）と社会関係資本（代理指標としての一般的信頼）の関係を分析している。一般的信頼（「たいていの人は信頼できる」）は、大卒において最も数値が高いことを明らかにしている。さらに、三隅（2014）は、社会関係資本を一般的信頼・寛容・一般化互酬性の3観点によって測定し、教育経験年数の影響を検討している。分析の結果、教育経験年数は、一般化信頼と寛容に対しては正の影響を及ぼしていた。ただし、一般化互酬性に対しては影響を及ぼしていなかった。教育経験年数（学歴）と社会関係資本の関係は、個人レベルデータで見ると正の影響関係にあるが、集団レベルデータで見ると負の影響関係になるといふ、特徴的な結果が得られている。

2. 生涯学習経験（生涯学習観）

社会関係資本に対する学習の影響を検討しようとする場合、教育経験年数（学歴）は、測定が容易であることもあり、データが得られやすく、知見が蓄積されている。ただし、教育経験年数（学歴）とは、およそ20歳代までに経験したフォーマルな教育制度下での施設滞在年数や取得した学位の程度を示す変数であり、最終学歴以降の学習が射程から外れているという限界を有している。

そこで、Feinstein & Hammond (2004) は、青年期の教育経験年数（学歴）ではなく、成人期の10年間（33-42歳）の学習講座参加数を、社会関係資本の説明変数とする分析モデルを設定している。被説明変数である社会関係資本の代理指標としては、市民参加（政治関心・市民活動参加・投票）が設定されている。学歴・職業的地位・SESをコントロールした上で学習講座参加数による社会関係資本への効果を検証したところ、政治関心・市民活動参加・投票の市民参加3要因に対する正の効果が認められている。成人期の生涯学習経験は、社会関係資本の醸成に正の影響を及ぼすのである。

また、Tuijnman & Boudard (2001) は、西欧17カ国の国際成人識字調査データを活用して、成人教育参加率と社会関係資本（代理指標としての一般的信頼）の関係を検証している。分析の結果、成人教育参加率が高い国では、ボランティアな団体への参加率も高く、また、一般的に他者を信頼する水準が高いことが明らかにされている。

さらに、三菱総合研究所(2011)は、教育経験年数(学歴)と生涯学習要因の双方を社会関係資本の説明変数として設定した調査研究を実施している。データは、全国の30～40歳代の男女約2,000名を対象とするウェブアンケートによって収集している。社会関係資本（結束型SC及び橋渡し型・連結型SC）を被説明変数とするマルチレベルモデル（個人と都道府県の2レベル）を構築している。分析の結果、「大卒・大学院卒」といった教育経験年数（学歴）要因、そして、「自身のスキルアップに役立つ学習の実施程度」といった生涯学習要因は、橋渡し型・連結型SCに対して正の影響を及ぼしていた。学歴や職能成長のための学習は、個人のつながりを広げる効果を有している。また、「地域内における学校支援活動

実施程度」「近隣の社会教育施設を活用した学習活動程度」等の生涯学習要因は、橋渡し型・連結型SCと結束型SCの双方に正の影響を及ぼしていた。地域支援活動や地域での生涯学習は、個人のつながりを広げるとともに、他者とのつながりを深める効果を有していた。ただし、社会関係資本に対して有意な影響を及ぼしているのはいずれも個人レベル変数であり、地域（都道府県）レベル変数については、ほとんど影響を及ぼしていないとする結果が得られている。

一方、Field (2005) は、英国を対象とした調査において、人々の生涯学習観が、社会関係資本（社会参加意欲を代理指標）に及ぼす効果を検証している。すなわち、「人生を通して学習を継続することで人々はよりよい市民となる」とする質問に対して、自らコミュニティに参加することを「重要」と回答したグループは66.7%が肯定しているのに対し、「非重要」と回答したグループは肯定率が54.5%にとどまっている。この他、自ら文化的催しに参加すること、自ら教会に参加すること、そして、自らスポーツに参加することについても、重要と回答したグループは、非重要と回答したグループよりも、「人生を通して学習を継続することで人々はよりよい市民となる」とする質問に肯定的に回答している。

生涯学習経験は、Feinstein & Hammond (2004) や三菱総合研究所(2011)のように、年齢を限定した調査では、被説明変数への効果を検証することができる。ただし、本調査は、後述するように、20歳から79歳という幅広い成人を対象とした調査である。したがって、生涯学習経験が年齢や職業状況に大きく左右されてしまう。年齢段階が限定されていない調査では、Field (2005) のように、生涯学習経験ではなく、生涯学習観を問うことの方が妥当であると考えられる。

3. キー・コンピテンシー

先行研究では、社会関係資本を説明する学習変数として、教育経験年数や生涯学習経験に焦点をあてた研究が進められてきた。これらは主として、学習経験の量的側面に着目した変数である。そこでは、様々な教育の場で獲得した価値観や能力という学習経験の質的側面が問われていない。成人の能力概念は多様であり、こ

れを整理し、測定することは、極めて困難な作業である。しかしながら、OECDによる「コンピテンシーの定義と選択：その理論的・概念的基礎」プロジェクト(Definition and Selection of Competencies : Theoretical and Conceptual Foundations) 事業を契機として、成人が習得すべき能力概念の整理と一定の共通理解が図られつつある(Rychen & Salganik, 2003)。

キー・コンピテンシー事業では、「自律的に活動する力」「道具を相互作用的に活用する力」「異質な集団で交流する力」の3点を、「個人の質の高い生活 (quality of life)」と「うまく機能する社会」を示現するための重要な能力として規定している。なお、自律的に活動する力は、大きな展望の中で行動すること、人生計画や個人的プロジェクトを設計・実行すること、権利・利害・限界・ニーズを擁護し主張すること等によって構成される。道具を相互作用的に活用する力は、言語・シンボル・テキストを相互作用的に用いること、知識や情報を相互作用的に用いること、テクノロジーを相互作用的に用いること等によって構成される。異質な集団で交流する力は、他者とよい関係を築くこと、チームを組んで協働して仕事すること、対立を調整し解決すること等から構成される。こうした能力の習得によって、個人として、経済的な地位・資源、政治的な権利・力、知的資源、住居と社会基盤、健康と安全、社会的ネットワーク、余暇と文化活動、個人的満足感を獲得すること、また、集団として、経済生産性、人権と平和、公正・平等・差別感の抑制、生態学的持続可能性を獲得することが想定されている(Rychen & Salganik, 2003)。

キー・コンピテンシー事業では、キー・コンピテンシーによる経済実利・成長効果だけでなく、社会関係資本(社会的ネットワーク)への効果についても射程に含めている。国際的なコンセンサスも得ており、成人の学習経験の代理指標としても有用であると言える。キー・コンピテンシー概念を用いることで、教育経験年数や学習講座参加数等の学習経験の量的側面に加えて、能力という学習経験の質的側面が持つ、社会関係資本に対する効果の検証が可能となる。

IV. 研究課題

本研究では、先述したように、社会関係資本の醸成に影響を及ぼす学習要因として、教育経験年数(学歴)、生涯学習経験(生涯学習観)、キー・コンピテンシーの3点に焦点をあてた上で、以下の3つの研究課題の解明を通して、学習による社会的成果についての検討を行う。

第1は、学習要因の3変数が個人レベルの社会関係資本の醸成に対して及ぼす効果の解明である【**社会関係資本への直接効果**】。各学習変数間の効果比較、個人-集団レベルの効果比較を行う。先行研究を見ると、学習要因のいずれかに焦点をあてた分析が行われており、学習要因を同時に投入したモデルは、管見の限り皆無であり、各学習変数間の効果比較は行われていない。先行研究では、学習経験の量的側面(=学歴)の効果が強調されているが、学習経験の質的側面(=価値観・能力)の方が、社会関係資本の醸成において効果的である可能性もある。また、社会関係資本の醸成は、個人レベルの学習変数によって決定するのか、それとも集団レベルの学習変数によって決定するのであろうか。自分自身は学習変数は高くないのだが、集団レベルでの学習変数が高いコミュニティに住むことで、社会関係資本の醸成が進んでいるという可能性もある。個人レベルでの知見を用いて、個人レベルの推論を行う場合に、非認知的な集団レベルの要因を考慮しないために生じる心理学主義的誤謬を回避するためにも、集団レベル変数の効果を射程に含めたモデルの設定は重要である(Diez-Roux, 1998)。

第2は、経済的階層と社会関係資本との関係における、学習変数の調整効果の解明である【**経済的階層の調整効果**】。公式的な教育制度には、出生に係る経済的階層とその後の個人の質の高い生活との連動化(再生産化)を抑止する効果が期待されている。学習変数の調整効果は、成人を対象とした経済的階層と社会関係資本の関係においても機能すると考えられる。学歴が低い場合、生涯学習の意義を理解していない場合、そして、キー・コンピテンシーが低い場合に、低所得水準が社会的孤立に結合するであろう。一方、これらの学習変数が高い場合には、低所得水準であっても、社会的孤立に結びつきにくいものと考えられる。また、学習変数による経済的不平等の調整効果は、個人レベルのみならず、集団レベルでも同

様に出現すると考えられる。つまり、学歴水準が低く、生涯学習への意義への理解が低調であり、キー・コンピテンシーが低水準のコミュニティでは、地域レベルの所得水準の低さが社会的孤立に結合するであろう。一方、これらの学習変数がコミュニティレベルで高い場合は、コミュニティレベルの低所得水準が低くとも、社会的孤立に結びつきにくいものと考えられる。

第3は、学習変数が社会関係資本に及ぼす直接効果の地域間差である【直接効果の地域間差】。学習変数は、全国どのような地域においても、社会関係資本の醸成に対して効果を有しているのであろうか。あるいは、学習変数による社会関係資本の醸成効果は、地域毎に異なるのであろうか。学習変数による社会関係資本の醸成効果の共通性が高いのであれば、学習変数に係る学校教育・社会教育制度は全国どの地域においても実践の効果が期待できる。ただし、醸成効果の多様性が認められる場合は、地域を特定した実践や、当該地域で効果が上がるように修正を加えた上での実践が必要となる。調査研究から制度的・政策的含意を得ようとする場合は、効果の地域間差の確認が必要であると言える。

V. 調査データ

1. 調査手続き

分析データには、「暮らしの安心・信頼・社会参加に関するアンケート」の調査データを用いた。当該調査は2013年10月10日から11月8日にかけて実施された。調査対象は、無作為に抽出した全国100地点を対象として、各地点の住民基本台帳から無作為に抽出した20歳から79歳の居住者100名である（二段階無作為抽出郵送法）。調査票には、回答は任意であり、プライバシーに配慮していることを明記している。回収数は3,575票であり、回収率は35.8%である。回答者の属性等については、稲葉(2014)を参照されたい。

2. 被説明変数

被説明変数であるソーシャル・キャピタル総合指標

(以下、SC 総合指標⁽³⁾)の作成手順は以下の通りであり、基本的にPutnam(2000)の方法を参考としている。

第1に、ネットワーク(対話交流・所属)、互酬性規範(特定化互酬性規範・一般化互酬性規範)、信頼(特定化信頼・一般化信頼)の視点から項目を設定した。

第2に、各視点ごとに具体的な測定項目を設定した。対話交流については、近所づきあいの程度(4件法)、近所づきあいの人数(4件法)、友人・知人とのつきあい(5件法)、親戚・親類とのつきあい(5件法)の4項目の主成分得点を算出した。所属については、地縁的な活動(7件法)、スポーツ・趣味・娯楽活動(7件法)、ボランティア・NPO・市民活動(7件法)、その他の団体活動(7件法)の4項目の主成分得点を算出した。特定化互酬性については、「あなたは人を助ければ、いずれその人から助けてもらえると思いますか」の設問において、「そう思う」を選択する場合を「1」、「どちらとも言えない」「そうは思わない」を選択する場合を「0」とするダミー変数を設定した。一般化互酬性については、「あなたは、人を助ければ、今度は自分が困っているときに誰かが助けてくれるように世の中はできている、と思いますか」の設問において、「そう思う」を選択する場合を「1」、「どちらとも言えない」「そうは思わない」を選択する場合を「0」とするダミー変数を設定した。特定化信頼については、日常生活の問題や心配事について、市役所・町役場・学校・病院・警察・交番等の公共機関を頼りにできるかどうか(公共領域の信頼5項目)、また、近所の人々、家族等を頼りに出来るかどうか(私的領域の信頼4項目)を5件法で測定し、それぞれについて主成分得点を算出した。一般化信頼については、「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」の設問を設定し、9件法(ほとんどの人は信頼できる=9点、注意するに越したことはない=1点)で測定した。

第3に、上の手続きによって得られた変数得点を手がかりに、主成分分析を実施した。分析の結果、1つの主成分が得られた。成分得点は、対話交流(.705)、所属(.579)、特定化互酬性規範(.419)、一般化互酬性規範(.400)、特定化信頼・公共領域(.617)、特定化信頼・私的領域(.677)、一般化信頼(.512)であり、いずれも.400を超えている。

3. 説明変数

(1) 個人レベルの説明変数

学習に関する3つの説明変数を設定した。

第1は、いわゆる教育経験年数である。実質的には、公式の学校制度下での学習経験年数を意味する。最終学歴について質問し、小中学校(9)、高等学校(12)、専修学校・各種学校・高専・短期大学(14)、大学(16)、大学院(18)の得点を割り当てた。

第2は、生涯学習観である。「人生を通して学習を継続することで人々はよりよい市民となる」(Field, 2005)とする設問に、5件法での回答を求めた。尺度は、“そう思わない(1)”“まったくそう思う(5)”である。

第3は、キー・コンピテンシーである。学習活動を通して形成された本人の諸能力を示す。キー・コンピテンシーの構成要素である「自律的に活動する力」「道具を相互作用的に用いる力」「異質な集団で交流する力」の3つの視点から、以下の9個の項目を設定し、5件法での回答を求めた。設問の作成においては、OECD(2005)が示すキー・コンピテンシーの9領域を参考としている。すなわち、「自分の人生設計や人生の計画を作りあげ、それを実行することができる(.842)」「ルールを理解したり、建設的な議論のうえで、調整したり代案を示したりすることができる(.865)」「自らの行動や決定を、自身が置かれている立場、自身の行動の影響等を理解したうえで行うことができる(.867)」「自分の意見を持ち、それを人にうまく伝えることができる(.845)」「学習を通して獲得した知識や技能を、日常生活において有効に活用している(.839)」「新たな情報技術を、日常生活において有効に活用している(.817)」「初対面の相手であっても、コミュニケーションを上手にとることができる(.821)」「他者と協力してものごとに取り組むと、困難な問題でもたいてい解決できる(.817)」「周りの人たちとの間でトラブルが起きても、それを上手に処理できる(.863)」である(カッコ内は成分得点)。主成分分析の結果、1成分が抽出された。

この他、統制変数として、性別(男性=1,女性=0)、年齢(満年齢の標準化得点)、職業等(自営業・正規社員・派遣社員・公務員・専業主婦について、該当者=1,非該当者=0)、婚姻同居(該当者=1,非該当者=0)、

所得区分(上位約10%の高群及び下位約10%の低群について、該当者=1,非該当者=0)、持ち家(該当者=1,非該当者=0)、居住年数(居住年数の標準化得点)を設定した。

(2) 地域レベルの説明変数

学習に関する地域レベルの集合化変数(3変数)、人口規模(1変数)、及び当該地域の要保護児童生徒率(1変数)を設定した。

学習に関する地域レベルの集合化変数は、各個人レベル変数を地域(市区町村)単位で集約化した得点を使用している。

人口規模は、平成25年3月1日時点の「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」データベース(市区町村別)を使用した。なお、分析においては、各市区町村の人口を標準化している。

要保護児童生徒率は、文部科学省「平成21年度要保護及び準要保護児童生徒数について」の市区町村データを使用した。市区町村内の全児童生徒に対する要保護児童の比率を算出した。要保護児童生徒とは生活保護を受給している世帯の児童生徒を意味する。地域レベルの経済状況を示す重要な指標である。

VI. 分析結果

1. 記述統計と相関マトリクス

本研究では、被説明変数としてSC総合指標(1変数)を設定した上で、個人レベルの説明変数を15変数、地域レベルの説明変数を5変数、計21変数を設定している。各変数の記述統計量は表1に示す通りである。また、個人レベル変数間、地域レベル変数間の相関関係については、表2にまとめて表記している。

2. マルチレベルモデル

(1) モデル構築

研究課題を解明するために、表3に示すマルチレベルモデルを設定した。Model 0は、説明変数を投入しな

表 1 記述統計量

被説明変数	平均値	標準偏差	標準誤差	最小値	最大値
SC 総合指標	.00	1.00	.02	-3.33	3.55
個人レベルの説明変数					
性別 (男性 =1, 女性 =0)	.46	.50	.01	.00	1.00
年齢 Z	.00	1.00	.02	-2.12	1.68
自営業 (該当 =1, 非該当 =0)	.10	.30	.01	.00	1.00
正規社員 (該当 =1, 非該当 =0)	.24	.42	.01	.00	1.00
派遣社員 (該当 =1, 非該当 =0)	.06	.23	.00	.00	1.00
公務員 (該当 =1, 非該当 =0)	.05	.21	.00	.00	1.00
専業主婦 (該当 =1, 非該当 =0)	.17	.38	.01	.00	1.00
婚姻同居 (該当 =1, 非該当 =0)	.74	.44	.01	.00	1.00
所得区分-低群 (下位10% 相当)	.10	.30	.01	.00	1.00
所得区分-高群 (上位10% 相当)	.08	.28	.00	.00	1.00
持ち家 (該当 =1, 非該当 =0)	.65	.48	.01	.00	1.00
居住年数 Z	.00	1.00	.02	-.32	6.11
教育経験年数	13.22	2.24	.04	9.00	18.00
生涯学習観	4.00	.92	.02	1.00	5.00
キー・コンピテンシー	.001	.00	.02	-3.33	2.47
地域レベルの説明変数					
人口規模 Z	.03	1.02	.10	-1.10	3.51
要保護児童生徒比率	1.32	1.26	.13	.00	5.41
教育経験年数 M	13.20	.83	.08	10.78	14.94
生涯学習観 M	4.00	.21	.02	3.48	4.52
キー・コンピテンシー M	.00	.23	.02	-.66	.58

い *Null Model* であり、説明量等の比較対象に用いる。地域間分散が有意 ($\tau_{00} = .058, p < .01$) であるため、SC 総合指標は、地域レベル変数によって説明される余地が十分にあることが示されている。*Model 1*は、個人レベルのコントロール変数を投入したモデルである。*Model 2*は、*Model 1*に3つの個人レベル学習変数を投入したモデルであり、これら15の個人レベル変数は、SC 総合指標の分散の21.1% ($\{(.944-.745)/.944\} * 100$) を説明していることが分かる。*Model 3*は、個人レベルのキー・コンピテンシーによる経済的階層と社会関係資本の調整効果を検証するために、*Model 2*に対してさらに所得と学習変数との交互作用項を投入したモデルである。*Model 4*から*Model 6*では、個人レベル変数のみを投入した *Model 2*に、地域レベル変数を順次追加している。*Model 7*は、すべての地域レベル変数を投入したモデルである。これらの5つの地域レベル変数は、地域レベルにおける SC 総合指標の分散の26.7% ($\{(.045-.033)/.045\} * 100$) を説明している。*Model 8*は、地域レベルのキー・コンピテンシーによる経済的階層のと社会関係資本の調整効果を検証するために、*Model 7*に対してさらに地域レベル変数の交互作用項を追加したモデルである。*Model 0*から*Model 8*にかけて投入変数が増加しているが、モデルの適合度指標である AIC (Akaike's

Information Criterion) をみると、*Model 6*の値が7344と最少であり、これが最適モデルとなっている。

なお、マルチレベルモデルの分析には、SPSS *Advanced Model ver. 19.0*を使用している。

(2) 学習変数が社会関係資本の醸成に及ぼす直接効果

研究課題 1 (学習変数が社会関係資本の醸成に及ぼす直接効果) の検討を行うにあたり、最適モデルである *Model 6*に注目したい。社会関係資本に対する個人・地域レベルの学習変数の効果を見ると、個人レベル変数では、生涯学習観 ($\gamma = .118, p < .01$) とキー・コンピテンシー ($\gamma = .321, p < .01$) が、SC 総合指標に対して正の効果を有している。学習の意義を高く評価している成人、キー・コンピテンシー (自己評価) が高い成人は、地域の人々との間に豊かなつながりを有する確率が高いことが示されている。一方、地域レベル変数では、教育経験年数 ($\gamma = -.134, p < .01$) が負の効果を、キー・コンピテンシー ($\gamma = .412, p < .01$) が正の効果を、それぞれ有していた。

高学歴取得者が多い地域において個人のつながりが脆弱化するという結果は、稲葉(2007)でも報告されており、大変興味深い。また、石田(2015)による多摩市の事例研究においても、ソーシャル・キャピタルは教育経験年

表2 個人・地域レベル変数の相関マトリクス

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
個人レベル変数															
1. SC 総合指標															
2. 性別	-.041*														
3. 年齢 Z	.223**	.087**													
4. 自営業	.079**	.098**	.116**												
5. 正規社員	-.125**	.222**	-.358**	-.183**											
6. 派遣社員	-.085**	.032	-.058**	-.080**	-.135**										
7. 公務員	.006	.064**	-.075**	-.074**	-.125**	-.055**									
8. 専業主婦	.091**	-.407**	.123**	-.149**	-.252**	-.110**	-.102**								
9. 婚姻同居	.154**	.051**	.240**	.064**	-.082**	-.067**	.037*	.171**							
10. 所得区分-低群	-.048**	-.021	.154**	.012	-.141**	-.009	-.065**	-.066**	-.245**						
11. 所得区分-高群	.057**	-.018	-.058**	-.015	.074**	-.010	.055**	-.040*	.061**	-.100**					
12. 持ち家	.199**	.041*	.269**	.126**	-.092**	-.049**	.023	.015	.111**	-.061**	.014				
13. 居住年数 Z	.057**	.026	.138**	.088**	-.093**	-.010	-.005	.010	.021	.038*	-.016	.098**			
14. 教育経験年数	-.024	.095**	-.343**	-.068**	.194**	.041*	.153**	-.129**	-.006	-.201**	.146**	-.040*	-.109**		
15. 生涯学習観	.218**	-.017	.044**	.031	-.009	-.006	.043*	.015	.071**	-.073**	.059**	.038*	-.040*	.135**	
16. キー・コンピテンシー	.363**	.044**	.101**	.083**	-.001	.006	.070**	-.051**	.078**	-.068**	.108**	.053**	.003	.133**	.294**
地域レベル変数															
1. 人口規模 Z															
2. 要保護児童生徒比率	.250*														
3. 教育経験年数 M	.477**	.076													
4. 生涯学習観 M	.132	.002	.369**												
5. キー・コンピテンシー M	.109	.009	.346**	.440**											

Note. 個人レベル (N=3,575), 地域レベル (N=100). ** $p < .01$, * $p < .05$.

表3 SC 総合指標を被説明変数とするマルチレベルモデル

	Model 0	Model 1	Model 2	Model 3	Model 4	Model 5	Model 6	Model 7	Model 8
[固定効果]									
個人レベル変数									
性別ダミー									
年齢Z									
自営業									
正規社員									
派遣社員									
派遣社員									
専業主婦									
婚姻同居									
所得区分-低群									
所得区分-高群									
持ち家									
居住年数Z									
教育経験年数									
生涯学習観									
キー・コンピテンシー									
所得区分-低群×教育経験年数									
所得区分-低群×生涯学習観									
所得区分-低群×キー・コンピテンシー									
所得区分-高群×教育経験年数									
所得区分-高群×生涯学習観									
所得区分-高群×キー・コンピテンシー									
地域レベル変数									
人口規模Z									
要保護児童生徒比率									
教育経験年数M									
生涯学習観M									
キー・コンピテンシー-M									
人口規模Z×教育年数M									
人口規模Z×生涯学習観M									
人口規模Z×キー・コンピテンシー-M									
要保護児童生徒比率×教育年数M									
要保護児童生徒比率×生涯学習観M									
要保護児童生徒比率×キー・コンピテンシー-M									
[変量効果]									
地域間分散									
教育経験年数									
生涯学習観									
キー・コンピテンシー									
地域内分散									
ICC									
AIC									

Note. 個人レベル (N=3,575), 地域レベル (N=100). ** p < .01, * p < .05.

数が相対的に定位である農村部において最も蓄積されているとする調査結果とも符合する。ただし、本研究の場合は、SC 総合指標から企業・職場内でのつながりの要素を除外したことが、こうした分析結果を生成した可能性も指摘できる。つまり、本研究で測定している社会関係資本は、家庭・近所・地域レベルのつながりを対象としたものに特化されている⁴⁾。高学歴者の多い地域は、多くの場合、人口の多い都市部に集中している。表2の相関マトリクスでは、教育経験年数と人口規模の相関係数は.477であり、統計的に有意である。高学歴者が多い都市部地域では、家族・近所・地域とのつながりは、高学歴者の少ない地域、すなわち、人口が少ない農山漁村部に比べると脆弱であることは明らかである。

一方、キー・コンピテンシーについては、個人レベルと共に、地域レベルにおいても、社会関係資本を醸成する効果が認められている。地域のより多くの人々が、言語やICT等を日常生活に活かし、生き方についての見通しをもち、経験を省察し、異質な他者と関わりあう能力を有する地域では、個々人が豊かなつながりを醸成できるのである。地域レベルの教育経験年数(学歴)とキー・コンピテンシーの間には統計的に有意な正の相関($r = .346, p < .01$)が認められるが、社会関係資本に対して及ぼす効果は正反対となっている。

(3) 学習変数による経済的階層と社会関係資本の調整効果

研究課題2(学習変数による経済的階層と社会関係資本の調整効果)の検討において、個人レベル変数(所得

区分)の効果については、Model 3, 地域レベル変数(要保護児童生徒比率)の効果については、Model 8に注目する。

まずは、個人レベル変数についてである。Model 3では、所得区分-低群とキー・コンピテンシーの交互作用項($\gamma = .142, p < .05$)において、統計的に有意な調整効果が認められている。図1は、キー・コンピテンシーを中央値で低群(49.4%)と高群(50.6%)に区分し、所得区分が低位群(10.0%)の場合のSC総合指標、所得区分が中位・高位群(90.0%)の場合のSC総合指標について算出したものである。図に示されるように、個人レベルのキー・コンピテンシーには、経済的階層と社会関係資本の調整効果が認められている。キー・コンピテンシー水準が高い者は、経済的に厳しい状況にあっても、人々とのつながりが途切れ社会的に孤立する確率は低い。しかし、キー・コンピテンシー水準が低い者は、経済的に厳しい状況に直面すると、人々とのつながりが途切れ社会的に孤立する確率が高くなる。

次に、地域レベル変数による経済的階層と社会関係資本との調整効果を確認する。要保護児童生徒率と学習変数の交互作用項を投入したModel 8を見ると、要保護児童生徒比率とキー・コンピテンシーの交互作用項($\gamma = .225, p < .01$)において、統計的に有意な調整効果が認められている。図2は、地域レベルのキー・コンピテンシーを中央値で低群(50.3%)と高群(49.7%)に区分し、各群ごとの要保護児童生徒比率とSC総合指標の回帰線をプロットしたものである。図に示されるように、地域レベルのキー・コンピテンシーには、経済的階層と社会

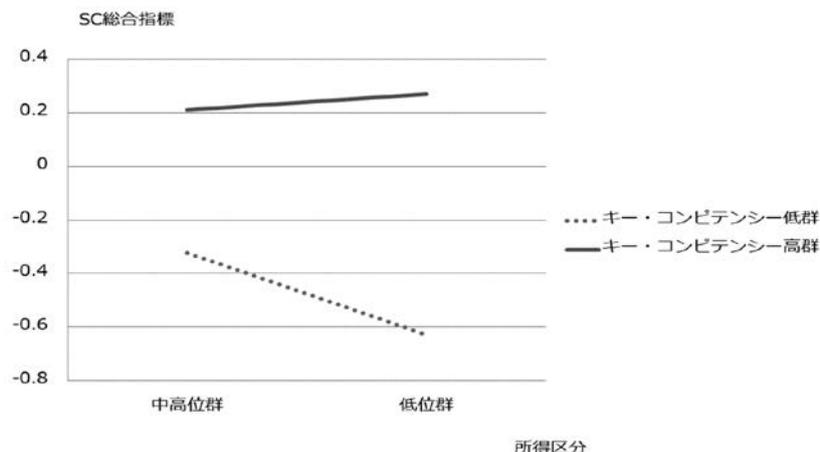


図1 所得とキー・コンピテンシーの交互作用プロット

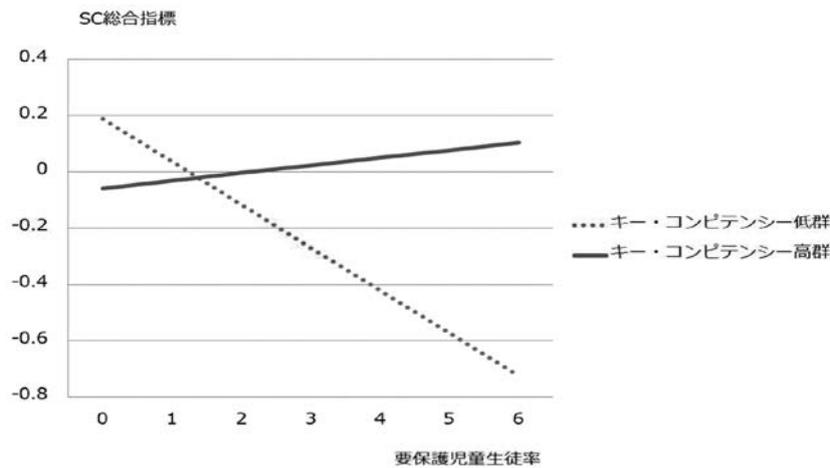


図2 要保護児童生徒比率とキー・コンピテンシーの交互作用プロット

関係資本の調整効果が認められている。キー・コンピテンシー水準が高い地域は、経済的に厳しい状況にあっても、人々とのつながりが途切れ社会的に孤立する確率は低い。しかし、キー・コンピテンシー水準が低い地域では、経済的に厳しい状況に直面すると、人々とのつながりが途切れ社会的に孤立する確率が高くなる。個人レベルと地域レベルのいずれにおいても、学習変数のうち、キー・コンピテンシーにのみ、経済的階層と社会関係資本の調整効果が認められている。

社会関係資本は経済的階層要因ではなく、キー・コンピテンシー等の学習要因によって決まるのではないだろうか。個人レベルにおいては、*Model 1*と*Model 2*を比較すると、このことがさらに強調できる。*Model 1*のコントロール変数のみを投入したモデルでは、所得区分-低群 ($\gamma = -0.177, p < .05$) に社会関係資本の毀損効果が、所得区分-高群 ($\gamma = 0.193, p < .01$) に醸成効果が認められている。しかし、学習変数を投入した*Model 2*を見ると、所得区分-低群 ($\gamma = -0.111, p = n.s.$) 及び所得区分-高群 ($\gamma = 0.193, p = n.s.$) となっており、社会関係資本に対する有意な効果が消失している。

また、地域レベルにおいては、*Model 7*において、社会関係資本の決定要因としての学習要因の優位性が示されている。すなわち、要保護児童生徒比率 ($\gamma = -0.026, p = n.s.$) は社会関係資本に対して有意な効果を及ぼしていない。しかし、学習要因 (キー・コンピテンシー; $\gamma = 0.390, p < .01$) は、有意な効果を及ぼしている。

(4) 学習変数が社会関係資本に及ぼす効果の地域間差

研究課題3 (学習変数が社会関係資本に及ぼす直接効果の地域間差) の検討のために、変数効果の分析に注目する。学習変数が社会関係資本に及ぼす効果が地域間で異なる場合は、傾きの分散が有意となる。表3の結果を見ると、教育経験年数、生涯学習観、キー・コンピテンシーのいずれにおいても、社会関係資本との間の傾きの分散が地域間で有意なものは認められていない。したがって、個人レベルの学習変数が社会関係資本に及ぼす効果は、地域間でほぼ一定であることが分かる。また、*Model 3*の結果を踏まえると、個人レベルの生涯学習観の向上による社会関係資本の醸成、個人レベルのキー・コンピテンシーの向上による社会関係資本の醸成は、国内のほとんどの地域において期待できる。

VII. 考察

本研究は、キー・コンピテンシーと社会関係資本の関係解明を通して、日本における学習の社会的成果の一端を明らかにすることを目的としていた。

分析の結果、キー・コンピテンシーは、様々な変数をコントロールしてもなお、個人・地域の両レベルにおいて、社会関係資本の醸成に対する直接効果を有していた。キー・コンピテンシーの構成要素である「自律的に活動する力」「道具を相互作用的に活用する力」「異質な集団で交流する力」を習得している個人 (自己認知) は、家

庭・近所・地域社会において人々との間につながりを醸成することに貢献しているのである。社会関係資本の醸成は、実は、個人の特定の能力によって規定されることが、本研究を通して明らかにされたと言える。また、地域レベルのキー・コンピテンシーも、社会関係資本の醸成に対して効果を有していた。キー・コンピテンシーの水準が高い人々で構成されるコミュニティでは、そこに住んでいる住民が、社会関係資本の恩恵を受けると解釈できる。キー・コンピテンシーの高い人々が、その周囲に豊かなつながりを醸成していくものと解釈できる。

教育分野における研究蓄積を通して、社会関係資本の醸成は、子どもの教育効果（学力や進学率の向上、退学や問題行動発生率の抑制等）に影響を及ぼすことが検証されてきた。保護者をはじめとする地域住民間のつながりが、教育効果の主要な決定要因であることが、Coleman (1988) や Putnam (2000) 等の研究において指摘されている。社会関係資本は、子どもの能力形成に貢献するが、その社会関係資本を醸成するものが、実は、キー・コンピテンシーという成人の能力であるという点は大変興味深い。成人が学習を通して取得した能力（キー・コンピテンシー）が、社会関係資本を醸成し、その結果として、子どもの能力が高まるとする影響プロセスを描くことができる。ここで注意しておきたい点は、社会関係資本の醸成が、公式教育制度を通して獲得した学歴によってほとんど影響を受けていない点である。学習経験の量的側面ではなく、学歴取得過程あるいは社会人としての生涯学習の場において取得した能力（キー・コンピテンシー）という質的側面によって影響を受けている。

キー・コンピテンシーには、社会関係資本の醸成に対する直接効果だけでなく、経済的階層要因と社会関係資本の関係を調整する効果をも有していた。個人のキー・コンピテンシー水準が高い場合は、経済的に厳しい状況にあっても、社会的孤立状況に陥ることなく、周囲とのつながりを維持できる。ただし、個人のキー・コンピテンシー水準が低い場合には、経済的に厳しい状況が、社会的孤立に結びついてしまう。こうした現象は、地域レベルのキー・コンピテンシーについても、確認されている。つまり、地域のキー・コンピテンシー水準が高い地域では、地域が経済的に厳しい状況にあっても、個人は

社会的孤立に陥ることなく、周囲とのつながりを維持できる。ただし、地域レベルのキー・コンピテンシー水準が低い地域では、地域が経済的に厳しい状況にあると、個人の社会的孤立が進んでしまうのである。個人・地域レベルでの成人キー・コンピテンシーの向上は、経済的悪条件から社会的孤立に至る可能性を分断する力を有しているのである。

以上の分析結果から示唆される点は、キー・コンピテンシーを形成するための学習機会への社会的投資であろう。ただし、ここで留意したい点は、全国のどの地域においても、キー・コンピテンシー水準が社会関係資本の醸成に対して効果を及ぼしているか、ということである。効果の地域間差が認められるのであれば、投資効果は全国的に多様となるであろう。効果が出現する地域と出現しない地域に分かれる。しかし、効果の地域間差が認められない場合は、投資効果は全国同様に認められるであろう。変量効果分析の結果、キー・コンピテンシーが社会関係資本に対して及ぼす効果は、全国的に差がないことが分かった。成人キー・コンピテンシーの形成を国レベルの政策として提言することが可能である。

VIII. 結論

以上の分析・考察を踏まえ、日本における学習の社会的成果の特徴をまとめておきたい。なお、本研究では、学習を、教育経験年数という学習経験の量的側面、生涯学習観とキー・コンピテンシーという学習経験の質的側面に焦点をあてた上で測定した。一方、「社会的成果」については、社会関係資本に焦点をあてた上で測定した。つまり、個人が人々との豊かなつながりの中で質の高い生活を送るために必要な事項を、学習経験の量と質の視点で検討している。このように焦点を絞って、学習の社会的成果を検討したところ、以下の3つの特徴を確認することができた。

第1は、社会関係資本の醸成を規定するのは、学習経験の量的側面ではなく、質的側面という点である。学習経験を通して獲得した生涯学習観、すなわち生涯を通じて学習することの意義への理解を深めること、そして、学習経験を通してキー・コンピテンシーを獲得すること

が、人々との間に豊かなつながりを醸成するポイントであった。また、地域住民のキー・コンピテンシー水準が高い地域では、そこに居住する人々が豊かなつながりを享受する可能性が高いこと、またその一方、地域住民の学歴水準が高い地域では、そこに居住する人々の豊かなつながりが脆弱化することも分かった。この結果は、稲葉（2007）や石田（2015）の結果を追認するものである。地域における人々のつながりを醸成するためには、教育経験年数という学習経験の量的側面への投資よりも、キー・コンピテンシー形成という学習経験の質的側面に投資する方が、社会的成果（社会関係資本）が高まると考えられる。

第2は、学習による経済的階層と社会関係資本の関係の調整効果である。分析・考察を通して、日本における学習経験の質的側面（キー・コンピテンシー）は、経済的階層と社会関係資本との連結化を抑止する効果を有していることが分かった。経済的に困難な状況が、社会的孤立の出現に結びつくことは、社会的に望ましいこととは言えない。キー・コンピテンシー水準が高い個人は、個人レベルの経済的困難さと社会的孤立の連結化を調整する可能性を有している。また、キー・コンピテンシー水準が高い地域は、地域レベルの経済的困難さと社会的孤立の連結化を調整する可能性を有していた。

第3は、学習が社会関係資本に及ぼす効果の地域共通性である。学習経験の質的側面（キー・コンピテンシー）は、どのような地域においても共通に、社会関係資本の醸成に対する直接効果を有しており、また、経済的階層と社会関係資本との関係を調整する。学習の社会的成果は、全国的に均一に出現する可能性が示唆されている。

IX. 政策的含意

社会関係資本の醸成のためには、個人レベル・地域レベルにおけるキー・コンピテンシー水準の向上が必要である。それでは、キー・コンピテンシーを高めるためには、どのような政策が必要となるのか。キー・コンピテンシーの形成は、社会の様々な場面・機会において可能である。本研究では、特に教育分野に焦点をあてて、以下の2の視点から政策的含意の検討を行う。

第1は、学校教育カリキュラムの視点である。今日、日本の学校教育（特に小・中・高校）は、キー・コンピテンシーの育成をかなり意識したカリキュラム編成を実施している。たとえば、各教科の学習指導において、知識・技能の定着とともに、「道具を相互作用的に活用する力」の育成に焦点があてられている。PISA 国際学力調査が、この分野の能力の測定に力を入れていることと無関係ではない。また、異質な集団で交流する力は、対人関係形成力の文脈において、さらに、自律的に活動する力は、キャリア教育の文脈において、カリキュラムの全領域（各教科・道徳・特別活動・総合的な学習の時間・外国語活動）においての直接的・間接的な習得が計画されている。教科外の内容をカリキュラムに豊富に取り入れている日本では、既にキー・コンピテンシーを高めるカリキュラムのモデルが構築されているのである。

また、近年、授業-学習過程に積極的に言語活動を取り入れ、児童生徒相互の対話活動を促進する学校が増加している（秋田，2014）。対話活動の対象を、児童生徒相互はもちろん、学校に関わる多様な人々に広げること、キー・コンピテンシーの要素である異質な他者と交流する力が育まれるであろう。小中学校時代の教員や子ども相互の関係づくりの経験が、30-40歳代の個人レベルの社会関係資本を決定するという、三菱総合研究所（2011）の調査知見をもう一度確認しておきたい。社会関係資本醸成の基盤は教育であり、学校なのである。

第2は、生涯学習の視点である。地域には、様々な生涯学習の機会が、様々な団体によって設けられている。たとえば、教育委員会（行政）やPTA 活動の他、職場、NPO、ボランティア団体、市民活動団体、宗教団体、病院や医療機関、自治会等である。これらの機会に参加することで、技能・資格、教養、健康、福祉、地域・町づくり、育児、子育て、スポーツ等、様々な学習活動を行う。本研究の成果から、これらの生涯学習事業に対して示唆される点は、各事業の実施過程において、人と人との関わり合う機会を、メニューに取り入れること。そして、関わり合う活動を通して、キー・コンピテンシーの育成を図ることである。生涯学習事業の主催者は、人々の参加を促す工夫を為すとともに、参加した人々のキー・コンピテンシーを高める工夫を高じることで、継続的な参加が期待でき、また、常連にはチームを編制してもら

い、新たな企画を立ち上げるという発展性も期待できる。企画場面や問題解決場面では、人々のキー・コンピテンシー水準は高まるであろう。

生涯学習の場が形骸化したり、停滞化している地域では、キー・コンピテンシーや社会関係資本の視点から事業内容、主催団体、投資・予算額等を見直す必要があると言える。ただし、生涯学習予算が潤沢な地域はまずないであろう。そこで、優先順位の設定が必要となる。日本社会では、男性高齢者(石田, 2011)及び30歳代女性(稲葉・藤本, 2013)の孤立傾向が高いことが明らかにされている。こうした科学的データに依拠した上で、まずは、高齢者や子育て世帯を対象とするキー・コンピテンシー形成と社会関係資本醸成のための事業開発が、社会的孤立の予防策となるであろう。

ただし、言うまでもなく、事業開発で終わるのではなく、その場の人々が集まることが重要である。人々の集合動機を高め、集合行為を持続させることが重要なのである。人々が抱える問題解決に資する等の関心が高いこと、準備が限りなく少ないこと、やればできそうだという自己効力感が持ちやすいこと、参加したときの充実感や「役立てた」という有用感を味わう仕掛けがあることで、人々の集合動機は持続されるであろう。

問題は、こうした事業が、健康な人々を対象としている点である。過疎地域では、特に高齢者の身体的機能が低下し、集合行為が困難な場所がある。Putnam (2000)では、情報ネットワークが社会関係資本の射程から除外されているが、人々の属性に着目した場合、情報ネットワークが、実は極めて有用な社会関係資本の醸成手段であることに、我々は留意する必要がある。

X. 今後の課題と展望

最後に、今後の課題と展望について簡潔に言及しておく。

第1は、学習変数の中心であるキー・コンピテンシーの測定方法である。本研究では、PIAACのようなテスト形式ではなく、質問紙形式でキー・コンピテンシーを測定している。テスト形式は測定において膨大なコストが必要であるため、10,000を対象とする本調査研究には

適していない。本調査では、尺度の妥当性と信頼性の問題は一定程度クリアしているが、今後、さらに精度の高い尺度の開発に努める必要がある。

第2は、社会関係資本の表現において、SC総合指標を使用している点である。この方法では、社会関係資本の構成要素であるネットワーク・互酬性規範・信頼それぞれに対する効果の検証ができない。構成要素ごとの分析を行うことで、分析結果の説明・記述の冗長性の問題が発生するが、今後、稿を改めて、構成要素ごとの分析を行いたい。

第3は、キー・コンピテンシーと社会関係資本の因果性の検討である。本調査は、ワンショット・サーベイであり、因果性の検討ができていない。大規模サンプルでの縦断的データの収集は困難な作業であるが、縦断的データを作成し、因果性の検討に踏み込みたい。

第4は、集団レベルデータの代表性問題である。一つの自治体内にも、様々なコミュニティがあり特性がある。本研究では、100名以下のサンプルで特定市町村の特性を表現している点、また、母集団と照らし合わせての代表性の検討を行っていない点に課題がある。また、市町村より小さなコミュニティ特性を捨象した集団レベル変数を設定している。こうした限界を意識した上で調査結果を読むべきであり、また、今後、類似調査の実施において克服していくべき課題である。

第5は、定性的調査の実施による、キー・コンピテンシー形成から社会関係資本の醸成に至るプロセスの記述である。本研究では、キー・コンピテンシーと社会関係資本の2変数間の影響関係については検証できた。しかし、この変数間関係が、現実世界ではどのようにつながっているのかが、定量的調査では明らかにできない。今後の課題としておきたい。

〔註〕

(1) コンピテンシーとは、これまでの学力より、いっそう人間の発達に沿った長期的な観点から、そしていろいろな教科にわたる能力という広い視点からみたものであり、動機づけから専門的な知識と習得にいたる深さをもった学習の力であるとともに、人間の能力を心身一体的で全体的な力として捉えるものである。キー・コンピテンシーとは、コンピテンシーの中でも特に重要な、自

律的に活動する力、道具を相互作用的に用いる力、異質な集団で交流する力を意味する (Rychen & Salganik, 2003: 訳書10-11)。なお、松下(2011)は、より具体的に、「道具を介して対象世界と対話し、異質な他者と関わりあい、自分をより大きな時空間の中に定位しながら人生の物語を編む能力」と定義している。

(2) 社会関係資本とは、一般的には、「調整された諸活動を活発にすることによって社会の効率性を改善できる、信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴 (Putnam, 1993: 訳書206-207)」を意味する。Putnam(2000)や Coleman (1988) が強調する構成要素を参照すると、特定集団への所属や一定の対話機会をもつ関係者間の構造的な相互交流チャンネル (ネットワーク) において、お互いが相手のために貢献しようとするお互い様の規範 (互酬性規範) が形成され、また、特定された相手の意図・行為に継続的に期待し合う心情としての相互信頼関係 (信頼) が形成されている状態を示す概念であるといえる。なお、社会関係資本の概念は、生活世界では、「つながり」とする表現が適している。したがって、学術調査の記述文脈では社会関係資本の語句を使用するが、生活世界についての記述文脈では、適宜「つながり」の語句を用いる。

(3) SC 総合指標は、家庭や居住地域に関する社会関係資本を測定している。勤務先や職場での社会関係資本は、対象に含めていない。

(4) SC 総合指標の設定において、勤務先や職場での社会関係資本を対象から除外し、家庭・近所・居住地域に対象を限定したことの影響は、Model 5のコントロール変数の分析結果において顕著に示されている。すなわち、SC 総合指標は、高齢者 ($\gamma = .087, p < .01$)、専業主婦 ($\gamma = .126, p < .05$)、婚姻同居者 ($\gamma = .139, p < .01$)、持ち家有り ($\gamma = .210, p < .01$)、長期居住者 ($\gamma = .129, p < .05$) において高く、男性 ($\gamma = -.086, p < .05$)、正社員 ($\gamma = -.150, p < .01$)、派遣社員 ($\gamma = -.280, p < .01$) は低いとする結果が得られている。

【参考文献】

秋田喜代美 (2014) 『対話が生まれる教室-居場所感と夢中を保障する授業-』教育開発研究所。
荒井一博 (1995) 『教育の経済学-大学進学行動の分析-』

有斐閣。

Coleman, J. S. (1988) Social capital in the creation of human capital. *American Journal of Sociology*, 94, 95-120.
Diez-Roux, A.V. (1998) Bridging context back into epidemiology: Variables and fallacies in multilevel analysis. *American Journal of Public Health*, 88, 216-222.
Feinstein, L., & Hammond, C. (2004) The contribution of adult learning to health and social capital. *Oxford Review of Education*, 30(2), 199-221.
Field, J. (2005) *Social capital and lifelong learning*. 矢野裕俊監訳 (2011) 『ソーシャル・キャピタルと生涯学習』東信堂。
稲葉陽二 (2007) 『ソーシャル・キャピタル-「信頼の絆」で解く現代経済・社会の諸課題-』生産性出版。
稲葉陽二 (2014) 「日本の社会関係資本は毀損したか-2013年全国調査と2003年全国調査からみた社会関係資本の変化-」『政経研究』51(1), 1-30。
稲葉陽二・近藤克則・宮田加久子・太守隆・矢野聡 (2011) 『ソーシャル・キャピタルのフロンティア-その到達点と可能性-』ミネルヴァ書房。
石田光規 (2011) 『孤立の社会学-無縁社会の処方箋-』勁草書房。
石田光規 (2015) 『つながりづくりの隘路-地域社会は再生するのか-』勁草書房。
国立教育政策研究所 (2014) 『OECD 国際成人力調査 (PIAAC) 調査結果の要約』http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/Others/_icsFiles/afiedfile/2013/11/07/1287165_1.pdf (2015.2.2最終確認)
松下佳代 (2011) 「〈新しい能力〉による教育の変容-DeSeCo キー・コンピテンシーと PISA リテラシーの検討-」『日本労働研究雑誌』614, 39-49。
三隅一人 (2014) 「ソーシャル・キャピタルと市民社会」辻竜平・佐藤嘉倫『ソーシャル・キャピタルと格差社会-幸福の計量社会学-』東京大学出版会, 35-51。
三菱総合研究所 (2011) 『教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究』平成22年度教育改革の推進のための総合的調査研究。
永吉希久子 (2013) 「制度が生み出す不平等-日本とス

ウェーデンの比較から-」佐藤嘉倫・木村敏明『不平等生成メカニズムの解明-格差・階層・公正-』ミネルヴァ書房, 79-97.

OECD (2001) *The well-being of nations: The role of human and social capital*. 日本経済調査協議会訳 (2002) 『国の福利-人的資本及び社会的資本の役割-』日本経済調査協議会.

OECD (2007) *Understanding the social outcomes of learning*. 教育テスト研究センター監訳 (2008) 『学習の社会的成果-健康, 市民・社会的関与と社会関係資本-』明石書店.

OECD (2011) *How's life? Measuring well-being*. 徳永優子・来田誠一郎・西村美由起・矢倉美登里 (2013) 『OECD 幸福白書 より良い暮らし指標: 生活向上と社会進歩の国際比較』明石書店.

Putnam, R.D. (1993) *Making democracy work: Civic tradition in modern Italy*, Princeton University Press. (河田潤一 訳 (2001) 『哲学する民主主義-伝統と改革の市民的構造-』NTT 出版)

Putnam, R. D. (2000) *Bowling Alone: the collapse and revival of American community*. (柴内康文 訳 (2006) 『孤独なボウリング-米国コミュニティの崩壊と再生-』柏書房)

Rychen, D.S. & Salganik, L.H. (2003) *Key competencies for a successful life and a well-functioning society*, 立田慶裕監訳 (2006) 『キー・コンピテンシー-国際標準の学力を目指して-』明石書店.

佐々木正道 (2014) 「信頼感と属性に関する国際比較」佐々木正道『信頼感の国際比較研究』中央大学出版部, 205-228.

Tuijnman, A. & Boudard, E. (2001) *Adult education participation in North America: International perspectives*. Statistics Canada.

安野智子 (2014) 「パーソナルな信頼および一般的信頼と社会関係資本」佐々木正道『信頼感の国際比較研究』中央大学出版部, 83-102.

ユニセフ イノチェンティ研究所・阿部彩・竹沢純子 (2013) 『イノチェンティ レポートカード11 先進国における子どもの幸福度-日本との比較 特別編集版』公益財団法人日本 ユニセフ協会 .<http://www.unicef>.

or.jp/library/pdf/lab0_rc11ja.pdf (2015.3.12. 最終確認)

【謝辞】

本研究に御協力頂きました皆様に心より感謝申し上げます。なお、本研究は、科学研究費補助金（基盤研究 A：研究課題番号24243040、及び基盤研究 B：研究課題番号26285177）の研究成果の一部である。